

評価対象事業一覧

総務分科会

評価対象事業	ふるさと TAMA 応援寄附金管理運営経費		
当初予算額	1 0, 2 3 2 千円	決算額	1 7, 3 4 4 千円
最終補正後予算額	1 7, 4 3 8 千円		
事業概要	2つのポータルサイトにてふるさと納税の寄附金受付、受領証明書等の発送及びワンストップ特例申請を行った。		
選定理由	ふるさと納税制度のもと、全国的には、より多くの寄付金を集めるために返礼品競争が続き、農水産物など特産品を持たない多摩市など都市部の市町村では、結果的に大幅な税収減が続いている。特に地方交付税不交付団体の多摩市では、減収額に対する国からの補てんがない。 これらの現状をふまえ、現行制度のもとでの多摩市の税収増の取り組みについて、2023（令和5）年度に担当所管をそれまでの企画課から経済観光課に変え2年目に入った2024（令和6）年度の事業を中心に、その効果を調査・検証・分析する。 その上で、寄附制度本来の趣旨をふまえ、返礼品競争に陥らないかたちでの税収増にしていくための方向性を探る。また、現行のふるさと納税制度そのものについても課題意識をもちながら、調査を進めていく。		

健康福祉分科会

評価対象事業		一般介護予防事業（一般会計）	
当初予算額		10,879千円	決算額
最終補正後予算額		10,377千円	
事業概要		9,966千円	
事業概要		住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進するとともに、要介護状態になっても、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指し、介護予防リーダーの養成や地域介護予防教室等への活動支援を実施した。	
選定理由		多摩市では平成 28 年度にそれまでの介護予防等事業が一般介護予防事業として再編され、令和 6 年度からは重層的支援体制整備事業の開始に伴い事業の一部が特別会計から一般会計へと移行された。 多摩市の一般介護予防事業について、その対象が第 1 号被保険者の全ての者及びその支援のための活動に関わる者となっているか、社会参加や地域づくりにどのように寄与しているか、重層的支援体制整備事業の現状と、地域住民や関係機関、他の事業との関連性はどのようになっているか、などについて調査し、これからの多摩市の高齢化への対応と介護予防について議論を深めていく。 なお、決算事業評価としては一般会計の一般介護予防事業を分科会評価対象事業として行うが、介護保険特別会計における一般介護予防事業についても一体的に行われているものとして決算事業評価の議論の対象の範囲とする。	

生活環境分科会

評価対象事業	公園管理経費		
当初予算額	8 0 4 , 3 4 5 千円	決算額	8 0 6 , 4 3 1 千円
最終補正後予算額	8 3 9 , 6 3 2 千円		
事業概要	令和5年度に策定した多摩市パークマネジメント計画に基づき、公園施設再編事業においては地元自治会や学校等の関係機関とも調整しながら、大谷戸地区、諏訪地区で今後の求められる公園づくりに取り組んだ。公園・緑地の危険樹木の伐採等を行い、安全・安心な空間をつくった。また、緑地内樹木更新モデル事業に取り組み、樹木の管理の在り方を試行する為、緑地保全を目的として間伐等を行った。		
選定理由	ニュータウンができてから 50 年が過ぎ、それぞれの公園が更新時期を迎える中、安全確保を第一に、今後の公園の管理をどのように進めていくのかが課題と思っている。「愛でるみどりから関わるみどりへ」のコンセプトで様々な取組みを進める中で、令和6年度の取組みを調査し、今後の進め方について検討したい。		

子ども教育分科会

評価対象事業		多摩市立複合文化施設等管理運営事業	
当初予算額		401, 835千円	決算額
最終補正後予算額		407, 701千円	
事業概要		パルテノン多摩では、リニューアル後の運営が3年目を迎え、指定管理者による文化事業の実施、施設の認知向上や利用促進に向けた取組が引き続き行われた。これにより、貸館の稼働率・件数・利用者数は前年をやや上回る結果となり、地域のにぎわいにも一定の効果が見られた。公演事業では、ギリシャ悲劇の再演やオーケストラ、落語、狂言など、さまざまなジャンルの公演が実施された。展示事業では、多摩ニュータウンの航空斜め写真を用いた企画展を含め、地域の歴史や魅力に触れる機会を提供した。	
選定理由		「多摩市みんなの文化芸術条例」において「地域の文化芸術活動の拠点施設」と位置付けられた多摩市立複合文化施設（パルテノン多摩）については、多摩市議会としても大規模改修にあたって特別委員会で議論を重ね、コスト面や多摩中央公園・中央図書館との連携など課題についても指摘してきた。 リニューアル後3年が経過した新たな管理運営の中で、改修時の課題や目指していた新たな機能等の成果について調査・検証を行う。	